

下水道事業特別会計

第 2 2 号議案

令和 4 年度 豊能町下水道事業特別会計予算

令和 4 年度豊能町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 5 5 , 8 7 1 千円と定める。
2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

- 第 2 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

- 第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

- 第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

- 第 5 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 4 年 3 月 7 日提出

豊能町長 塩 川 恒 敏



第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
		千円
1. 分 担 金 及 び 負 担 金		1
	1. 負 担 金	1
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		236,389
	1. 使 用 料	236,381
	2. 手 数 料	8
3. 国 庫 支 出 金		5,000
	1. 国 庫 補 助 金	5,000
4. 府 支 出 金		500
	1. 府 負 担 金	500
5. 財 産 収 入		30
	1. 財 産 運 用 収 入	30
6. 繰 入 金		185,946
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	155,043
	2. 基 金 繰 入 金	30,903

款	項	金 額
7. 繰 越 金		千円
	1. 繰 越 金	1
8. 諸 収 入		4
	1. 預 金 利 子	1
	2. 雑 入	3
9. 町 債		28,000
	1. 町 債	28,000
歳 入 合 計		455,871

歳 出

款	項	金 額
1. 下 水 道 費		千円 282,502
	1. 下 水 道 管 理 費	209,217
	2. 下 水 道 整 備 費	65,500
	3. 浄 化 槽 管 理 費	7,762
	4. 浄 化 槽 整 備 費	23
2. 公 債 費		172,369
	1. 下 水 道 公 債 費	167,233
	2. 浄 化 槽 公 債 費	5,136
3. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	455,871

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
下 水 道 施 設 管 理 事 業	令 和 4 年 度 ～ 令 和 8 年 度	55,550

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法				
				区 分	償還期間	据置期間	償 還 方 法	そ の 他
下 水 道 債	千円 28,000	証書借入 又は 証券発行	年 4.0 % 以 内	政 府 そ の 他	年以内 30	年以内 5	半年賦又は年賦元利 均等、元金均等償還	財政の都合により繰上償還 をなし、償還年限を短縮し 又は低利息に借換をなすこ とができる。 借入先に融通条件がある ときは、これに従うことが できる。

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1. 分担金及び負担金	1	1	0
2. 使用料及び手数料	236,389	248,324	△11,935
3. 国庫支出金	5,000	5,000	0
4. 府支出金	500	0	500
5. 財産収入	30	33	△3
6. 繰入金	185,946	163,632	22,314
7. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	4	4	0
9. 町債	28,000	56,600	△28,600
歳入合計	455,871	473,595	△17,724

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 下 水 道 費	282,502	297,014	△14,512	5,500	17,500	23,059	236,443
2. 公 債 費	172,369	175,581	△3,212		10,500	7,874	153,995
3. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	455,871	473,595	△17,724	5,500	28,000	30,933	391,438

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道負担金	千円 1	千円 1	千円 0	1. 公共下水道事業 費負担金	千円 1	1. 滞納繰越分 千円 1
計	1	1	0			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道使用料	千円 234,730	千円 246,601	千円 △11,871	1. 現年度分	千円 233,710	1. 現年度分 千円 233,710
				2. 滞納繰越分	1,020	1. 滞納繰越分 1,020
2. 浄化槽使用料	1,651	1,715	△64	1. 現年度分	1,650	1. 現年度分 1,650
				2. 滞納繰越分	1	1. 滞納繰越分 1
計	236,381	248,316	△11,935			

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 負担金 ・ (款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

下水道事業特別会計

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道手数料	千円 8	千円 8	千円 0	1. 下水道手数料	千円 8	1. 下水道手数料 千円 8
計	8	8	0			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道費国庫補助金	千円 5,000	千円 5,000	千円 0	1. 公共下水道事業 費国庫補助金	千円 5,000	1. 社会資本整備総合交付金 千円 5,000
計	5,000	5,000	0			

(款) 4. 府支出金 (項) 1. 府負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道整備費府負担金	千円 500	千円 0	千円 500	1. 公共下水道施設 移設事業府負担 金	千円 500	1. 公共下水道施設移設事業府負担金 千円 500
計	500	0	500			

(款) 5. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	千円 30	千円 33	千円 △3	1. 利子及び配当金	千円 30	1. 利子及び配当金 千円 30
計	30	33	△3			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料 ～ (款) 5. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

下水道事業特別会計

(款) 6. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	千円 155,043	千円 138,501	千円 16,542	1. 一般会計繰入金	千円 155,043	千円 1. 一般会計繰入金 143,773 2. 一般会計繰入金 (浄化槽管理・整備分) 11,270
計	155,043	138,501	16,542			

(款) 6. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道建設基金繰入金	千円 23,029	千円 17,131	千円 5,898	1. 下水道建設基金繰入金	千円 23,029	千円 1. 下水道建設基金繰入金 23,029
2. 下水道債管理基金繰入金	7,874	8,000	△126	1. 下水道債管理基金繰入金	7,874	1. 下水道債管理基金繰入金 7,874
計	30,903	25,131	5,772			

(款) 7. 繰越金 (項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0	1. 繰越金	千円 1	千円 1 1. 繰越金
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入 (項) 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0	1. 預金利子	千円 1	千円 1 1. 預金利子
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入 (項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	千円 3	千円 3	千円 0	1. 雑入	千円 3	千円 1 1. 排水設備工事調書代 2. 流域下水道事業負担金精算金 1

(款) 6. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金 ～ (款) 8. 諸収入 (項) 2. 雑入

下水道事業特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						3. 雑入 1
計	3	3	0			

(款) 9. 町債 (項) 1. 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 下水道債	28,000	56,600	△28,600	1. 下水道債	28,000	1. 流域下水道債 17,500 2. 下水道事業債 (特別措置分) 10,500
計	28,000	56,600	△28,600			

3. 歳 出

(款) 1. 下水道費 (項) 1. 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国府支出金	地 方 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
1. 下水道総務費	56, 773	79, 147	△22, 374			30	56, 743	3. 職員手当	200	1. 人件費事業	200
										3. 時間外勤務手当	200
								8. 旅費	63	2. 公共下水道運営事業	56, 573
										8. 普通旅費	63
								10. 需用費	220	10. 消耗品費	73
										10. 燃料費	57
								11. 役務費	59	10. 印刷製本費	44
										10. 修繕料	46
								13. 使用料及び賃借料	26	11. 通信運搬費	6
										11. 手数料	19
				11. 自動車損害保険料	34						
				13. 駐車場使用料	9						
				13. 高速道路通行料	17						
				18. 負担金	189						
						猪名川流域下水道事業連絡会議負担金	30				
						府下水道事業促進協議会負担金	10				
						日本下水道協会負担金	81				
						大阪府下水道協会負担金	7				
						全国町村下水道推進協議会大阪府支部負担金	20				
						職員研修会等負担金	41				
						24. 下水道建設基金積立金	30, 584				
						26. 公課費	25, 432				

(款) 1. 下水道費 (項) 1. 下水道管理費

下水道事業特別会計

[illegible]

								22. 償還金 子及び割 引料	50	15. 工事材料費 18. 負担金 流域下水道維持管理負担金 22. 償還金 26. 公課費	1,371 87,363 87,363 50 19
								26. 公課費	19		
計	209,217	216,589	△7,372			30	209,187				

(款) 1. 下水道費 (項) 2. 下水道整備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国府支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 下水道整備費	千円 65, 500	千円 72, 599	千円 △7, 099	千円 5, 500	千円 17, 500	千円 23, 029	千円 19, 471	2. 給料 3. 職員手当 4. 共済費 8. 旅費 10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料 13. 使用料及び賃借料	千円 7, 027 3, 843 2, 405 5 90 8 18, 100 37	1. 人件費事業 2. 一般職給 2 人 3. 扶養手当 3. 地域手当 3. 通勤手当 3. 時間外勤務手当 3. 期末手当 3. 勤勉手当 4. 共済組合 4. 共済組合追加負担金 4. 社会保険料 2. 公共下水道建設事業 8. 普通旅費 10. 消耗品費 11. 通信運搬費
										千円 13, 275 7, 027 456 450 172 200 1, 495 1, 070 1, 517 350 538 52, 225 5 90 8

(款) 1. 下水道費 (項) 1. 下水道管理費 ・ (項) 2. 下水道整備費

下水道事業特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国府支出金	地 方 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	
								14. 工事請負費	14, 563	12. 業務委託料 13. 機械器具使用料 13. 高速道路通行料 14. 工事請負費 18. 負担金 流域下水道事業建設負担金 21. 補償金	18, 100 33 4 14, 563 19, 332 19, 332 90
								18. 負担金補助及び交付金	19, 332		
								21. 補償補填及び賠償金	90		
計	65, 500	72, 599	△7, 099	5, 500	17, 500	23, 029	19, 471				

(款) 1. 下水道費 (項) 3. 浄化槽管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国府支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 浄化槽維持管理費	千円 7,762	千円 7,801	千円 △39	千円	千円	千円	千円 7,762	1. 報酬	千円 944	千円 1,171 1. 人件費事業 1. 非常勤職員報酬 944

								3. 職員手当	200	1 人
								8. 旅費	62	3. 時間外勤務手当 200
								10. 需用費	1,156	8. 費用弁償 27
								11. 役務費	760	2. 浄化槽処理施設管理事業 6,591
								12. 委託料	4,494	8. 普通旅費 35
								15. 原材料費	16	10. 消耗品費 28
								18. 負担金補助及び交付金	130	10. 燃料費 63
										10. 修繕料 1,065
										11. 手数料 746
										11. 自動車損害保険料 14
										12. 業務委託料 4,494
										15. 工事材料費 16
										18. 負担金 130
										負担金 130
計	7,762	7,801	△39				7,762			

(款) 1. 下水道費 (項) 4. 浄化槽整備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国府支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
1. 浄化槽整備費	23	25	△2				23	3. 職員手当	23	
1. 人件費事業									23	
3. 時間外勤務手当									23	
計	23	25	△2				23			

(款) 1. 下水道費 (項) 2. 下水道整備費 ～ (項) 4. 浄化槽整備費

下水道事業特別会計

(款) 2. 公債費 (項) 1. 下水道公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国府支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 元金	千円 145,364	千円 145,452	千円 △88	千円	千円 10,500	千円 7,874	千円 126,990	22. 償還金利 子及び割 引料	千円 145,364	1. 公債費償還事業（元金） 22. 償還金	千円 145,364 145,364
2. 利子	21,869	24,993	△3,124				21,869	22. 償還金利 子及び割 引料	21,869	1. 公債費償還事業（利子） 22. 利子及び割引料	21,869 21,869
計	167,233	170,445	△3,212		10,500	7,874	148,859				

(款) 2. 公債費 (項) 2. 浄化槽公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国府支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 元金	千円 4,475	千円 4,392	千円 83	千円	千円	千円	千円 4,475	22. 償還金 利子及び割 引料	千円 4,475	1. 公債費償還事業（元金） 22. 償還金 千円 4,475

2. 利子	661	744	△83				661	22. 償還金利 子及び割 引料	661	1. 公債費償還事業（利子） 22. 利子及び割引料	661 661
計	5,136	5,136	0				5,136				

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国府支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1. 予備費	1,000	1,000	0			1,000	28. 予備費	1,000	1. 予備費 28. 予備費	
計	1,000	1,000	0			1,000				

(款) 2. 公債費 (項) 1. 下水道公債費 ～ (款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

下水道事業特別会計

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5 (2)	944 (944)	16,326 (2,637)	10,957 (821)	28,227 (4,402)	5,463 (538)	33,690 (4,940)	
前 年 度	4 (1)	944 (944)	12,155	9,044	22,143 (944)	4,688	26,831 (944)	
比 較	1 (1)		4,171 (2,637)	1,913 (821)	6,084 (3,458)	775 (538)	6,859 (3,996)	

※()内は短時間勤務職員(再任用職員、任期付職員及び会計年度任用職員)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本 年 度	912	1,093		378		803	
	前 年 度	912	1,252		464		803	
	比 較		△ 159		△ 86			

職員手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	夜間特殊勤務手 当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	960	3,848	2,823				140
	前 年 度	960	2,964	2,208				240
	比 較		884	615				△ 100

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	4,171	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		普 通 昇 給 に よ る 増 加 分	268	昇給率=2.0%
		昇 給 期 間 短 縮 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	3,903	異動による増
職 員 手 当	1,913	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	1,913	異動による増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職
令和4年4月1日	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)
令和3年4月1日	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)

イ 初任給

区 分	一般職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	165,900	150,600
大 学 卒	195,500	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日	1級		0.0	令和3年4月1日	1級		0.0
	2級		0.0		2級	1	50.0
	3級		0.0		3級		0.0
	4級	2(1)	50.0		4級	1	50.0
	5級	1	25.0		5級	1	50.0
	6級	1	25.0		6級		0.0
	7級		0.0		7級		0.0
	計	4(1)	100.0		計	3	100.0

()内は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

令和4年4月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一 般 職	定型的な業務を行う職務	知識又は経験が必要とする業務を行う職務	主任又は技能主任の職務	主査の職務	課長補佐の職務	次長又は課長の職務	部長の職務

エ 昇給

区 分			一 般 職
本 年 度	職員数(A)(人)		3
	昇給に係る職員数(B)(人)		3
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	3
		6号給(人)	
		8号給(人)	
	比率(B)/(A)(%)		100
前 年 度	職員数(A)(人)		3
	昇給に係る職員数(B)(人)		3
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
		6号給(人)	
		8号給(人)	
	比率(B)/(A)(%)		66.7

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	
前年度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	
国の制度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	

()内は再任用一般職

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	

キ 地域手当

支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	4
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国府支出金	地 方 債	そ の 他	
地 方 公 営 企 業 法 適 用 準 備 事 業	38,346	令和3年度	0	令和4年度 ～ 令和5年度	38,346		38,300		46
下 水 道 施 設 管 理 事 業	55,550			令和4年度 ～ 令和8年度	55,550				55,550
合 計	93,896		0		93,896	0	38,300	0	55,596

地方債前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書（下水道事業特別会計）

（単位 千円）

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	1,455,004	1,355,160	28,000	149,839	1,233,321
（１）下水道債 公共下水道分	1,414,747	1,319,295	28,000	145,364	1,201,931
（２）下水道債 浄化槽分	40,257	35,865	0	4,475	31,390
合 計	1,455,004	1,355,160	28,000	149,839	1,233,321